



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月20日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kitano.co.jp>)

代表者 代表取締役会長兼社長(CEO)北野 次登

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役経理本部長 西田 眞介 TEL (03) 3562 - 2331

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入しています

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	51,137	0.9	634	59.2	739	51.8
16年 3月期	50,666	14.1	1,556	8.2	1,532	12.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	6,432		83.52		27.1	1.4	1.4
16年 3月期	712	347.6	8.45		2.7	2.7	3.0

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 77,008,604 株 16年 3月期 77,393,781 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため記載していません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	6.00	0.00	6.00	451		2.3
16年 3月期	6.00	0.00	6.00	464	70.99	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	49,555	19,992	40.3	265.80
16年 3月期	57,489	27,417	47.7	353.57

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 75,211,487 株 16年 3月期 77,377,363 株

期末自己株式数 17年 3月期 3,157,045 株 16年 3月期 991,169 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間 円 銭	期末 円 銭	
中間期	21,000	600	2,100	0.00	-	-
通期	55,000	1,400	4,150	-	9.00	9.00

(注) 18年 3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭、記念配当3円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	17年3月期	16年3月期	比 較	科 目	17年3月期	16年3月期	比 較
	17.3.31 現 在	16.3.31 現 在			17.3.31 現 在	16.3.31 現 在	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	24,061,824	24,196,688	134,864	流 動 負 債	27,633,714	27,710,613	76,899
現金預金	2,517,269	2,507,112	10,157	支払手形	3,867,415	3,311,802	555,613
受取手形	2,952,915	2,051,898	901,017	工事未払金	9,846,151	9,186,597	659,554
完成工事未収入金	7,329,558	7,175,319	154,239	開発事業等未払金	1,378	480	898
有価証券	-	100,000	100,000	短期借入金	3,645,000	5,175,000	1,530,000
販売用不動産	531,902	549,532	17,630	一年内長期借入金	531,600	531,600	-
未成工事支出金	9,251,338	9,673,060	421,722	未払金	125,868	170,980	45,112
開発事業等支出金	417,168	506,042	88,874	未払法人税等	36,337	256,535	220,198
材料貯蔵品	19,648	16,517	3,131	未払費用	59,200	61,574	2,374
短期貸付金	118,714	151,867	33,153	未成工事受入金	8,523,262	8,501,386	21,876
未収入金	205,001	885,891	680,890	開発事業等受入金	61,203	-	61,203
立替金	188,705	125,018	63,687	預り金	44,318	50,241	5,923
繰延税金資産	441,227	297,239	143,988	前受収益	33,757	11,055	22,702
その他	243,381	215,024	28,357	賞与引当金	252,097	265,861	13,764
貸倒引当金	155,002	57,831	97,171	完成工事補償引当金	50,896	45,442	5,454
				その他	555,232	142,060	413,172
固 定 資 産	25,493,323	33,292,366	7,799,043	固 定 負 債	1,929,933	2,361,703	431,770
有形固定資産	12,293,752	16,468,543	4,174,791	長期借入金	522,000	1,053,600	531,600
建物	3,055,922	4,517,081	1,461,159	長期預り保証金	75,988	40,000	35,988
構築物	61,711	70,258	8,547	退職給付引当金	504,241	348,585	155,656
機械装置	37,743	76,789	39,046	役員退職引当金	824,289	913,335	89,046
車両運搬具	18,780	20,029	1,249	その他	3,415	6,183	2,768
工具器具	2,930	2,888	42	負 債 合 計	29,563,647	30,072,316	508,669
備品	715,730	727,343	11,613	資 本 の 部			
土地	8,400,936	11,054,155	2,653,219	資 本 金	9,116,492	9,116,492	-
無形固定資産	37,220	72,458	35,238	資本剰余金	9,616,368	9,615,912	456
借地権	19,906	19,906	-	資本準備金	-	9,615,706	9,615,706
その他	17,314	52,552	35,238	その他資本剰余金	9,616,368	206	9,616,162
				資本金及び			
				資本準備金減少差益	9,615,706	-	9,615,706
				自己株式処分差益	662	206	456
投 資 等	13,162,351	16,751,365	3,589,014	利益剰余金	626,868	7,565,620	6,938,752
投資有価証券	5,201,627	5,148,157	53,470	利益準備金	2,284,123	2,279,123	5,000
関係会社株式	895,293	1,454,728	559,435	任意積立金	4,366,422	4,356,422	10,000
出資金	1,827	1,827	-	固定資産圧縮積立金	106,422	106,422	-
長期貸付金	6,878,944	9,456,953	2,578,009	別途積立金	4,260,000	4,250,000	10,000
長期差入保証金	850,450	856,965	6,515	当期末処分利益	6,023,677	930,075	6,953,752
繰延税金資産	670,612	485,837	184,775	(当期純利益)	(6,431,636)	(712,496)	(7,144,132)
その他	645,272	649,123	3,851	その他有価証券評価差額金	1,319,429	1,267,998	51,431
貸倒引当金	1,981,674	1,302,225	679,449	自己株式	687,657	149,284	538,373
				資 本 合 計	19,991,500	27,416,738	7,425,238
資 産 合 計	49,555,147	57,489,054	7,933,907	負 債・資 本 合 計	49,555,147	57,489,054	7,933,907

1 - (2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	17年3月期	16年3月期	増 減 額
	16.4.1~17.3.31	15.4.1~16.3.31	
経 常 損 益 の 部			
営業損益			
完成工事高	50,897,317	50,493,949	403,368
完成工事原価	47,063,691	45,385,902	1,677,789
完成工事総利益	3,833,626	5,108,047	1,274,421
開発事業等売上高	239,289	172,396	66,893
開発事業等売上原価	118,888	117,870	1,018
開発事業等売上総利益	120,401	54,526	65,875
総売上高	51,136,606	50,666,345	470,261
総売上原価	47,182,579	45,503,772	1,678,807
売上総利益	3,954,027	5,162,573	1,208,546
販売費及び一般管理費	3,319,960	3,606,882	286,922
営業利益	634,067	1,555,691	921,624
営業外損益			
営業外収益	211,511	184,679	26,832
受取利息	100,378	85,067	15,311
受取配当金	57,111	49,212	7,899
雑収入	54,022	50,400	3,622
営業外費用	106,594	208,325	101,731
支払利息	104,548	115,547	10,999
貸倒引当金繰入額		6,905	6,905
為替差損		82,991	82,991
雑支出	2,046	2,882	836
経常利益	738,984	1,532,045	793,061
特 別 損 益 の 部			
特別利益	108,992	589,454	480,462
固定資産売却益	10,519	22,993	12,474
投資有価証券売却益	300	566,461	566,161
その他特別利益	98,173		98,173
特別損失	7,607,238	901,742	6,705,496
固定資産売却損		877,598	877,598
固定資産除却損	3,935	14,530	10,595
投資有価証券売却損		2,791	2,791
投資有価証券評価損	24,830	2,963	21,867
子会社株式評価損	539,435		539,435
貸倒引当金繰入額	888,660	3,860	884,800
子会社整理損	1,168,165		1,168,165
開発事業用不動産評価損	369,132		369,132
減損損失	4,281,907		4,281,907
その他特別損失	331,174		331,174
税引前当期純利益	6,759,262	1,219,757	7,979,019
法人税、住民税及び事業税	36,000	558,000	522,000
法人税等調整額	363,626	50,739	312,887
当期純利益	6,431,636	712,496	7,144,132
前期繰越利益	407,411	217,579	189,832
合併引継未処分利益	548		548
当期末処分利益	6,023,677	930,075	6,953,752

1 - (3) 比較利益処分案

(単位:千円)

科目	17年3月期		科目	16年3月期	
(当期末処理損失の処理)			(当期末処分利益の処分)		
当期末処理損失		6,023,677	当期末処分利益		930,075
損失処理額			利益処分量		
1.任意積立金取崩額			配当金	464,264	
別途積立金取崩額	4,260,000		役員賞与	58,400	
2.その他資本剰余金取崩額			(うち監査役分)	(1,200)	
資本金及び資本準備金減少差益取崩額	1,763,677	6,023,677			522,664
次期繰越損失			次期繰越利益		407,411
(その他資本剰余金の処分)			(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金			その他資本剰余金		
1.資本金及び資本準備金減少差益	9,615,706		1.資本金及び資本準備金減少差益		
2.自己株式処分差益	662	9,616,368	2.自己株式処分差益	206	206
その他資本剰余金処分量			その他資本剰余金処分量		
1.当期末処理損失への振替額	1,763,677		1.当期末処理損失への振替額		
2.配当金	451,268	2,214,945	2.配当金		
その他資本剰余金次期繰越額			その他資本剰余金次期繰越額		
1.資本金及び資本準備金減少差益	7,400,761		1.資本金及び資本準備金減少差益		
2.自己株式処分差益	662	7,401,423	2.自己株式処分差益	206	206
		7,401,423			206
1株につき 6円			1株につき 6円		

〔重要な会計方針〕

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっています。 但し、賃貸用資産は定額法によっています。 (少額減価償却資産) 取得原価が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。
無形固定資産	定額法によっています。
長期前払費用	定額法によっています。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(648,696千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を翌期より処理することとしています。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しています。

(d) 請負工事の収益計上基準

工事完成基準によっています。

(e) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約の契約額(債務額)と時価評価額との比較による評価差額を繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産または負債に計上しています。

ヘッジ対象とヘッジ手段

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用してあります。これによりキャッシュフローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ヘッジ方針

先物為替予約の締結は稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(g) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(h) その他

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ59,679千円増加し、税引前純損失は4,222,229千円増加しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

区 分	17年 3月期	16年 3月期
1.有形固定資産減価償却累計額	5,167,769 千円	5,146,409 千円
2.保証債務残高	1,540,000 千円	1,660,000 千円
3.自己株式(株数)	3,157,045 株	991,169 株

(損益計算書関係)

区 分	17年 3月期	16年 3月期																																		
1.有形固定資産の減価償却実施額	195,482 千円	276,782 千円																																		
2.研究開発費 販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費	41,343 千円	43,482 千円																																		
3.減損損失	<p>当社は以下の資産について減損処理を認識 しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県</td> <td rowspan="3">賃貸用不 動産</td> <td>土地</td> <td>431,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>833,469</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>35,218</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">開発予定 不動産</td> <td>土地</td> <td>1,493,794</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>137,529</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長野県</td> <td rowspan="2">劇場施設</td> <td>土地</td> <td>251,691</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,556</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">長野県 他</td> <td rowspan="4">遊休不動 産等</td> <td>土地</td> <td>616,356</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>127,767</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については、 個別の物件毎にグルーピングしています。近年 の不動産価格の下落、賃料相場の低迷等 により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失 (4,281,907千円)として特別損失に計上して います。その内訳は土地 2,792,841千円、 建物 1,453,321千円、構築物 144千円、機 械装置 35,218千円、工具器具・備品 383千 円です。なお、当該資産の回収可能価額は 正味売却可能価額(主に不動産鑑定評価 額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか 高い金額を採用しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	賃貸用不 動産	土地	431,000	建物	833,469	機械装置	35,218	東京都	開発予定 不動産	土地	1,493,794	建物	137,529	長野県	劇場施設	土地	251,691	建物	354,556	長野県 他	遊休不動 産等	土地	616,356	建物	127,767	構築物	144	工具器具・ 備品	383	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																	
千葉県	賃貸用不 動産	土地	431,000																																	
		建物	833,469																																	
		機械装置	35,218																																	
東京都	開発予定 不動産	土地	1,493,794																																	
		建物	137,529																																	
長野県	劇場施設	土地	251,691																																	
		建物	354,556																																	
長野県 他	遊休不動 産等	土地	616,356																																	
		建物	127,767																																	
		構築物	144																																	
		工具器具・ 備品	383																																	

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

17年3月期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

16年3月期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
固定資産評価損	3,952,918	2,322,569
貸倒引当金損金算入限度超過額	997,508	1,068,311
子会社・関連会社株式評価損	747,582	529,651
役員退職引当金否認	333,013	368,987
未払事業税否認	-	44,844
有価証券評価損金算入限度超過額	32,340	22,177
繰越欠損金	606,000	-
その他	923,575	731,829
繰延税金資産小計	7,592,936	5,088,368
評価性引当額	5,514,581	3,373,638
繰延税金資産合計	2,078,355	1,714,730
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	72,138	72,138
その他有価証券評価差額金	894,378	859,516
繰延税金負債合計	966,516	931,654
繰延税金資産の純額	1,111,839	783,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	41.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		
永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割等		
採用する税率の変更に伴う差異		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	41.7

尚、17年3月期につきましては当期純損失を計上しているため記載を省略しています。また、16年3月期につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、記載を省略しています。

2 - (1) 種目別受注高

(単位:千円)

種目	17年3月期 自16.4.1 至17.3.31		16年3月期 自15.4.1 至16.3.31		増減		15年3月期 自14.4.1 至15.3.31			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
	工事受注高	建築	官公庁	5,152,194	11.1	2,528,590	5.9	2,623,604	103.8	7,271,532
民間			41,406,717	88.9	40,041,845	94.1	1,364,872	3.4	36,381,107	83.3
計			46,558,911	84.7	42,570,435	85.6	3,988,476	9.4	43,652,639	88.2
土木		官公庁	6,650,892	78.8	5,068,490	70.8	1,582,402	31.2	2,919,843	49.8
		民間	1,785,526	21.2	2,095,377	29.2	309,851	14.8	2,942,888	50.2
		計	8,436,418	15.3	7,163,867	14.4	1,272,551	17.8	5,862,731	11.8
合計	54,995,329	100.0	49,734,302	100.0	5,261,027	10.6	49,515,370	100.0		

2 - (2) 種目別売上高

(単位:千円)

種目	17年3月期 自16.4.1 至17.3.31		16年3月期 自15.4.1 至16.3.31		増減		15年3月期 自14.4.1 至15.3.31			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
	工事売上高	建築	官公庁	3,617,176	8.2	7,957,057	19.3	4,339,881	54.5	4,554,119
民間			40,457,529	91.8	33,255,549	80.7	7,201,980	21.7	41,782,724	90.2
計			44,074,705	86.6	41,212,606	81.6	2,862,099	6.9	46,336,843	85.3
土木		官公庁	4,875,724	71.5	6,323,941	68.1	1,448,217	22.9	4,360,064	54.7
		民間	1,946,888	28.5	2,957,402	31.9	1,010,514	34.2	3,617,380	45.3
		計	6,822,612	13.4	9,281,343	18.4	2,458,731	26.5	7,977,444	14.7
工事売上高計	50,897,317	99.5	50,493,949	99.7	403,368	0.8	54,314,287	92.1		
開発事業等売上高	239,289	0.5	172,396	0.3	66,893	38.8	4,664,519	7.9		
合計	51,136,606	100.0	50,666,345	100.0	470,261	0.9	58,978,806	100.0		

2 - (3) 種目別次期繰越高

(単位:千円)

種目	17年3月期 17.3.31現在		16年3月期 16.3.31現在		増減		15年3月期 15.3.31現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
	次期繰越高	建築	官公庁	3,569,618	10.5	2,034,601	6.5	1,535,017	75.4	7,463,068
民間			30,277,430	89.5	29,328,241	93.5	949,189	3.2	22,541,945	75.1
計			33,847,048	78.2	31,362,842	80.1	2,484,206	7.9	30,005,013	75.2
土木		官公庁	8,264,242	87.8	6,489,075	83.2	1,775,167	27.4	7,744,526	78.1
		民間	1,153,503	12.2	1,314,865	16.8	161,362	12.3	2,176,890	21.9
		計	9,417,745	21.8	7,803,940	19.9	1,613,805	20.7	9,921,416	24.8
合計	43,264,793	100.0	39,166,782	100.0	4,098,011	10.5	39,926,429	100.0		

受注工事のうち主なものは次のとおりです。

<受注工事のうち請負金額8億円以上の主なもの>

堀金村	H16年度 堀金小学校建設建築主体工事
株式会社シーボン	株式会社シーボン 本社屋建設工事
特定医療法人新生病院	新生病院増築改修工事
ソロモン諸島国財務省	ソロモンADB紛争後緊急復興計画
ホクト株式会社	ホクトメディカル株式会社本社社屋新築工事
有限会社HAT	(仮称)三鷹駅前南口東側中央地区優良再開発事業施設棟新築工事

完成工事のうち主なものは次のとおりです。

<完成工事のうち請負金額8億円以上の主なもの>

信濃毎日新聞株式会社	信濃毎日新聞社本社ビル新築
近鉄不動産株式会社	(仮称)ヴァリウス代沢建設工事
折口雅博	(仮称)軽井沢折口邸新築工事
上丸実業株式会社	テラス軽井沢新築工事
宗教法人真澄寺	宗教法人真澄寺別院真如苑千葉精舎新築工事
堀金村	H16年度 堀金小学校建設建築主体工事
三菱地所株式会社	世田谷区用賀二丁目マンション計画
日本製紙総合開発株式会社	(仮称)セントラルウェルネスクラブ東十条新築工事

手持工事のうち主なものは次のとおりです。

<手持工事のうち請負金額8億円以上の主なもの>

三菱地所株式会社	(仮称)中浦和マンション計画新築工事	平成17年	6月完成予定
ホクト株式会社	ホクトメディカル株式会社本社社屋新築工事	平成17年	6月完成予定
株式会社シーボン	株式会社シーボン 本社屋建設工事	平成17年	11月完成予定
有限会社HAT	(仮称)三鷹駅前南口東側中央地区優良再開発事業施設棟新築工事	平成18年	2月完成予定
日本鉄道建設公団北陸新幹線建設局	北陸新幹線、高丘トンネル(北)他工事	平成18年	6月完成予定
特定医療法人新生病院	新生病院増築改修工事	平成18年	6月完成予定
ソロモン諸島国財務省	ソロモンADB紛争後緊急復興計画	平成19年	2月完成予定

3. 役員の変動 (平成17年6月29日付)

(1) 新任取締役候補

雨宮 晃 (本社土木本部副本部長〔役員待遇〕)

以 上